

China Economic Outlook 2020 年 1 月**第 1 段階に署名／米中問題の周辺としての台湾・イラン問題／成長減速に歯止め****要 点**

- ・米中摩擦～第 1 段階の合意の署名により、経済的な摩擦の動きは一旦沈静化。他方、国際政治的な摩擦の火種は次々出たが、大きな動きには繋がらず
- ・米中関係の周辺～中台問題は一段と困難に。米伊関係悪化の中で接近した中伊関係
- ・経済統計～2019 年 10～12 月の成長率は一旦下げ止まり
 - 景気のムードは指標、米中、政策、春節それぞれが上向き要素に。但し、春節直前になり、新型肺炎の流行が暗雲に
 - 10～12 月は前年比+6%成長。減速にブレーキも、純輸出の寄与度がプラスからマイナスに

1. 米中摩擦～第 1 段階の合意の署名により、経済的な摩擦の動きは一旦沈静化。他方、国際政治的な摩擦の火種は次々出たが、大きな動きには繋がらず

【足元の米中摩擦～合意文書発表、半分以上は「食品と農産品貿易」、「拡大貿易」】

1 月の米中関係では、15 日の合意署名を前に中国側が関税引き下げや独占禁止法の改正案を発表する、米国側が為替操作国から中国を除外するなど、署名に向けた環境作りが行われた。一方、1 月 3 日に勃発した米国によるイラン司令官爆殺、11 日に行われた台湾総統選挙での選挙介入（米中双方が介入を指摘）では、一方または双方で非難や批判が起こり、署名へのムード・環境の悪化の懸念も起きた。とはいえ、15 日には劉鶴副首相とトランプ大統領が署名を行い無事に「第一段階」の合意は通過。これまで隠されていた文書も発表された。

合意文書は、米国 USTR 発表の米国・英語版、中国政府発表の中国・英語版と中国語版の 3 種類ある。ページ数は中国側・中国語版が 78 ページ、中国側の英語版が 88 ページ、米国版が 96 ページ（8 ページ分にページ番号が付いてない）である。ベースの文書は内容の書き方から判断して中国側が執筆し、米国側の了解を取る形で作成・修正されていた模様だ。また、文書は「序言」から「第八章 最終條款」までの 9 章構成。それぞれ英語版の「第六章 拡大貿易」に対中輸出促進のための商品の詳細なリスト（HS コード表）が付いている。中国版と米国版で異なる点は、中国版では「第三章 食品と農産品貿易」のところに食品・農産品交渉に当たった担当者のサインと水産品の名称リスト、米国の主要食品・農産品貿易企業 23 社のリストが掲載されているが、米国版では合意文書の最後のところに掲載されているところだ。内容は同一である。

合意文書の柱は、食品と農産品を中心とした貿易拡大である（第三章と第六章）。中国側が 2017 年の実績をベースに米国からの財・サービスの輸入を 2,000 億ドル増やす。1 年目に約 800 億ドル（財は 640 億ドル）、2 年目に約 1200 億ドル（財は 970 億ドル）である。2017 年の中国の米国からの輸入の実績は 1863 億ドル（財は 1300 億ドル）。2019 年は 1740 億ドル前後（財は 1050 億ドル前後）まで減少したと見られるため、2020 年の輸入の 2017 年実績比 770 億ドルの増加は、実際には 900 億ドル近い増加を実現しなければならない。製造業、農産品、エネルギー、サービスに分けて見ると、2020 年の必要な増加分はそれぞれ 100～300 億ドルと、一見達成可能そうに見えるが、財だけで見ると、2018～2019 年の落ち込みも埋めて増加を達成するには 900 億ドルの増加（サービスはゼロ）が必要となり、かなりのチャレンジといえよう（米国ブランドの自動車を全て現地生産から輸入に切り替えれば 1000 億ドル分の輸入増加は可能なのだが）。

一方、他の分野である知的財産権（第一章）、技術移転（第二章）、金融サービス（第四章）、マクロ経済政策・為替・透明性（第五章）については、ほぼ中国の既存または予定された政策で

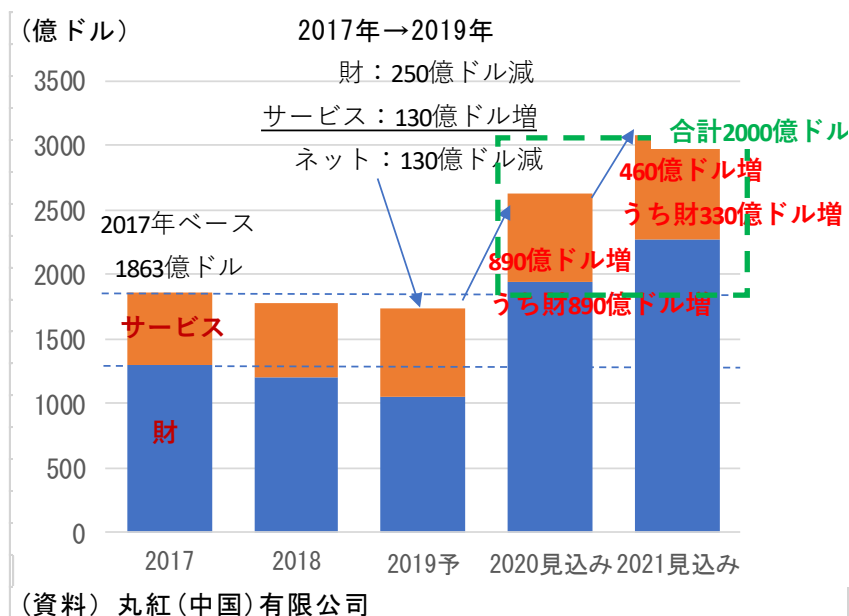
あり、これらは「細部の確認」であったといえよう。

また、事実上の最終章である双方の評価と争議解決（第七章）については、1 カ月毎（事務レベル）、3 カ月毎（副大臣レベル）、半年毎（中国副首相・米国 USTR 代表）の定期協議が盛り込まれたが、これは「経済対話の復活」といえよう。

結局、中国側に輸入努力を促しただけといえなくはないが、90 ページ前後に及ぶ合意文書は、中米の今後の協議のベースになるものであり、市場ベースと互惠・平等を掲げることができたのは、米国と中国の両方、特に中国にとって得るものが多かったといえよう。米国が中国を合意違反で訴えてくる可能性はあるが、米国の訴えに反論する論理的基盤ができるからである。

但し、中国の輸入の増加に具体的な目標数値を挙げたことは管理貿易につながるものであり、既に欧州からは航空機（エアバス）の対中輸出に影響を及ぼすのではないかと懸念から、この合意に反対する可能性が述べられている。これも結果的には中国に有利に働こう。

図表 1 中国の米国からの輸入の見込み（協議内容からの想定）



【合意を受けて～経済摩擦は一旦沈静化。2020 年内は米国からの圧力は小さくなる模様】

合意を受けて、中国側はさっそく食品と農産品の輸入を積極化させた。国内の豚肉不足・価格高騰もあり、肉の取引は活発となっている。先述の通知的財産などの取り組みも、制度作りが進んでおり、表面的な動きで見れば、中国側は努力を強めている。

他方、米国側は 2 月 14 日に、2019 年 9 月発動の制裁関税第 4 弾（1200 億ドル分）の関税率を 15% から 7.5% に引き下げる。但し、中国側が望んでいる段階的な撤廃は、署名後の中国側記者会見では指摘されたものの、合意文書には盛り込まれなかった。

今回の合意は、上記の通り、中国側のチャレンジが貿易拡大に絞られる一方、米国側の対応が制裁関税の部分引下げに限られるという、実質的な範囲の狭いものであった。合意文書は、名目的なものも含め、米国側から中国側への要求がほとんどであり、第八章に盛り込まれた争議解決のための協議は、米国側から中国側への一方的なものとなり、合意文書の枠組み内で中国側は実質的に報復できない状態となった。ここは米国側に有利だ。一方、中国側の様子を見るのに半年以上、争議解決のための協議に訴えて結論が出るのに 3 カ月が必要なため、米国側が 2020 年内に何らかの部分で何らかの報復措置に動く可能性はこの枠組みの中では低い。トランプ大統領がご乱心しなければ、圧力は限られよう。

[署名に対する中国での評価～経済改革に有利。合意内容は「18 期三中全会」の目標と同じ]

署名を終えた直後、中国の劉鶴副首相は、第一段階の合意は非常に重要であり、こうした経済・貿易関係が米中関係全般の「バラスト」、「推進器」になるとした。米国との持久戦を覚悟しつつも、新冷戦構造ともいえる対立の先鋭化は避けたいものであり、今回の合意が当面の安定材になることは中国として好ましいからである（先月号では、合意に対する評価として、米国は中国を捨てることができない。メリットを生む場所は成長する中国だ、などと米中関係のメリットについて、政府高官の発言が相次いだ）。

中国国内でも「米中協議は本質的問題に触れていない」、「両国に何らかの成就があったと見えるようにしただけ」（1/13 澎湃新聞）、「米製品の輸入を急増させるのは、内需が鈍化している国内の現状と一致しない」、「中国外交に負担をもたらす」（1/17 ChinaWave、中国人民大学時殷弘）といった否定的な見方もある。しかし、基本的には米中の協議のベース（①平等・相互尊重、理性化、②報復関税の段階的撤廃、WTO ルール・市場化原則の確認、米中の双方向性、③協議の範囲に限度があることの確認、④ウィンウィンの協議の確約等）ができた、不透明感が低下したと肯定的に評価する声が多い。

この点に関して面白い論文が発表されている。中国の社会科学系研究機関で最も外国人比率が高いと言われる中国人民大学重陽金融研究院・中米経済貿易摩擦追跡課題チームが、1 月 16 日「中米第一段階協議 8 点文本精読」という文章を連名で発表した。協議の合意文章は、①「対等」、「尊重」、「理性」で形容される。②中国にとって、6 年前の 18 期三中全会の目標と同じものに過ぎない、などと評価した。また、合意文書の各章についても評価し、知的財産と技術移転については、①この合意は、中国企業のアップグレード、製造強国化に有利、②中国企業の米国での平等な地位の獲得に繋がる、③米国による中国企業に対するデマを突き落とし、中国企業の海外発展の合法性を強化する、④将来の中米科学技術協力が密接になるなど、中国に有利に働くと指摘した。また、食品と農産品貿易については、①農業の国際化への挑戦、②自給自足の食糧安価をボトムラインとしつつ、輸入を拡大させて国内の乳製品、大豆、トウモロコシ、肉の需要を満足させ、消費のアップグレードを図り、中国の農業に新しい発展空間を提供する。農業開放をチャンスに転換すべきと指摘した。そして、争議解決のメカニズムについても、常設の争議解決方式が設けられ、更なる摩擦のリスクが避けられるとした。

随分好意的な解釈と見ることもできるが、習近平政権がこの合意を経済改革や国際化に十分活用していこうという解釈は、中国の経済人の中にも意外と多い（中国国外で言われる中国側が譲歩せざるを得なかった、または合意を急いだ、などという評価はほとんどない）。

[第 2 段階の協議～協議の本格化は先送りか。同時に制裁関税引き下げも先送り]

第 2 段階の協議は、既に事務的なレベルでは始まっているようだが、トランプ大統領が 2 月にも中国を訪問し、協議開始を宣言するのは実現が難しそうだ。米国側から中国側に訪問の依頼があったが、中国側は断ったようだ。このエピソードはともかく、第 2 段階の協議は中国の補助金や産業政策に関わるもので、中国側は妥協しがたいし、米国側は難しい協議に入って第 1 段階の合意の評価が色褪せるは避けたい。トランプ大統領が予想外の動きをするかもしれないが、第 2 段階の協議の本格化は先送りされそうだ。

但し、中国は協議の先送りを手放しでは喜べない。15 日の署名式でトランプ大統領は「第 2 段階協議が終わるまで（制裁）関税はそのままだ」と明言した。協議の遅れは輸出や投資に不利になる。

図表2 米中合意の詳細な内容

章	題名 序言	ページ数	内容
	序言	1	貿易関係の重要性、中でも貿易拡大と国際規範尊重、市場に基づく促進が双方の利益と確認
1	知的財産権	18	<p>総論：中国が知的財産消費国から生産国に転換してくる中で、知財保護・執行の構築・実施のための法律体系の重要性を確認。知財保護により創新型国家・企業、高質量発展を推進</p> <p>項目：1～11節。商業秘密に関する民事刑事プロセス、薬品に関する知的財産権、特許期間、電子商取引における海賊版、地理の表示の問題、海賊版の生産・輸出、悪意のある商標、知的財産権における法執行プロセス、双方による知的財産保護協力、これらの履行</p> <p>主内容：秘密情報の流用に関する提訴範囲の拡大、政府当局による情報開示要求乱用の防止、製薬の特許取得の不合理な遅れに対する保護期間延長、米国ブランドの保護など</p>
2	技術移転	3	<p>総論：強制技術移転に大きな関心。脅迫や圧力による移転は受け入れない。自発的、市場的条件で行う</p> <p>項目：1節、5条。行政管理や許可の中で技術移転や敏感な技術情報を要求しないようプロセスを透明化</p>
3	食品と農産品貿易	43 中国側・中国語 28 中国側・英語 23 米国側・英語	<p>総論：①農業協力、食品・農産品市場開拓により双方の食品・農産品貿易を拡大、②保護主義を目的とした衛生措置は消費者にマイナスの影響。貿易を制限するような衛生措置は取らない、③農産品関税割り当てを十分利用できる手段を阻止しない、④バイオ農産品に対する管理と有効な審査プロセスを取り、これらの貿易を拡大する、⑤農家支援においてWTOルールを順守する</p> <p>項目：付録として、農業協力、乳製品、鶏肉、牛肉、生きた牛、豚肉、肉加工品、肉・鶏肉の電子情報システム、水産品、米、植物衛生、飼料添加剤等、ペット食品等、関税割り当て、国内支援措置、農業バイオ技術、食品安全。付件として中国が輸入しない肉</p> <p>米国の主要貿易品のリストとして、ACG Products, Alltech, American Biosystems, Balchem Corporation, BioZyme Incorporated, Desert King International, Frondita Biogroup, International Ingerdient, Kemin Industries, Lallemand Specialities, Lesaffre Feed Additives, Mosaic Global Sales, Zinpro Animal Nutrition Internationalの飼料を中心とした23品目を掲載</p>
4	金融サービス	5 中国側・中国語 4 中米双方・英語	<p>総論：金融サービスの市場参入を公平にする</p> <p>項目：銀行、信用評価、電子決済、金融資産管理（不良債権）サービス、保険、証券・ファンド・先物サービス</p> <p>証券、保険における出資規制の撤廃や、電子決済免許交付プロセスの改善</p>
5	マクロ経済政策、為替問題、透明性	3	<p>総論：通貨政策の自主性は尊重。安定的政策と強靱な国際通貨システムは為替の安定に重要。双方の目標は経済の基礎強化、成長促進、透明度改善による非持続的、アンバランスな政策の防止。競争的通貨切り下げはしない</p>
6	貿易拡大	6 中国側・中国語 23 中国側・英語 28 米国側・英語	<p>総論：米国は品質が高く、価格競争力のある財・サービスがあり、中国の需要のアップグレードに応じて輸入を促進し、中国の消費者の満足度を高める</p> <p>内容：2017年を基準に2000億ドル輸入を積み増す（2020年767億ドル、21年1233億ドル）</p> <p>（1）製造品：2020年329億ドル、2021年448億ドル（合計777億ドル）</p> <p>（2）農産品：2020年125億ドル、2021年195億ドル（合計320億ドル）</p> <p>（3）エネルギー：2020年185億ドル、2021年339億ドル（合計524億ドル）</p> <p>（4）サービス：2020年128億ドル、2021年251億ドル（合計379億ドル）</p> <p>2022～25年にかけても増加傾向を持続</p>
7	双方の評価と争議解決	7 中国側・中国語 6 中米双方・英語	<p>内容：双方評価と争議解決のアレンジメント（中国語：「本安排」）を設置。ハイレベルなものとして「貿易枠組みチーム」（中国側担当副総理、米国側USTR代表、半年に一度）、日常レベルとして「双方評価と争議解決のオフィス」（中国側担当副総理または担当大臣、米国側USTR副代表、3カ月に一度）を設置（実際にはこれに加えて毎月事務方の会議）。協議の争議で訴えられた方は、救済措置に対して報復できない。その場合、協議から脱退することはできる。ほか、マクロ経済会議を定期的に開催。協議有効期間は2年。適当な形で延長可</p>
8	最終条款	2	

（資料）中華人民共和国政府と米利堅（アメリカ）合衆国政府経済貿易協議（中国側・中国語版、英語版、米国側・英語版）

図表3 米中摩擦の出来事（1月を中心に）

(中) 12月26日	2020年度国防授權法案の署名に関して、国防부는、法案への反対と米中の厳正な交渉を求める。冷戦思考と覇権的志向をやめ、中国への内政干渉を即時停止し、消極的な条項を実施しないよう求める
(米) 12月27日	香港各紙、華為技術が受け取った政府からの支援総額が750億ドルにのぼると報じる。融資450億ドル、減税250億ドルを含む。原典は25日WSJ
(米) 12月29日	ポンペオ国務長官、チベットから新疆に至るまでの中国共産党の鎮圧運動は、テロへの打撃ではなく、公民の信仰と文化を消し去るためだと批判。同日同様の内容の文書も発表
(中) 12月30日	外交部、米国発表のチベット、新疆に関する文書は流言飛語である。米国がしたことについて忠告し、他国への内政干渉をしないよう求める
(米) 12月31日	トランプ大統領、第1段階合意文書への署名を1月15日に行うと表明。試行は署名の30日後。トランプ大統領が北京に赴き第2段階の協議を開始すると
(中) 12月31日	中国、イランと北京で外相会談を実施（1月4日にロシア外相、仏外相とも電話会談）。米国の武力行使に反対する立場で一致したという
(中) 1月1日	日用消費品、重要薬品、先進技術等859品目の最恵国税率の輸入暫定税率を引き下げ 外交部、「緊張を激化させ、対話に不利となる行動は取ってはならない」と米朝両者に自制を要求。半島問題の政治解決推進の努力を要求
(中) 1月2日	国家市場監督管理総局、独占禁止法改正案を発表。支配的地位の定義について、ネット上の事業状況やデータの把握状況を追加。中国ネット企業の事業に影響する可能性 商務部、12月31日付声明をウェブに公表。黒龍江、内蒙古、新疆の一部の検問所を通過する場合、大豆輸入業者は、1件の輸入許可証を6回（従来1回）利用できるようになる。ロシアとの大豆貿易を拡大
(中) 1月3日	外交部、米軍によるイラン革命防衛隊の司令官ら殺害について、中国は国際関係における武力行使に反対を示す。米国に冷静さと抑制を促し、情勢のエスカレーションを避けるようにと非難 香港紙SCMP、劉鶴副首相率いる代表団がワシントン入りすると報道
(中) 1月4日	王毅外相、イラン外相と電話会談。米国は武力を乱用せず、対話で問題解決するよう促すと米国を非難。中国は中東の平和・安全を守るため、建設的な役割を果たすと約束。イラン外相も中国の役割に期待を示す
(米) 1月7日	ロイター、米政府が中国企業によるオランダ半導体メーカーASMLの技術取得を阻止するために、機密情報をオランダ政府に伝えたと報道
(米) 1月9日	ロイター、トランプ大統領が、第2段階合意に向けた交渉は間もなく開始するも、11月の大統領選修了まで妥結を見送ることもあるという考えを示す
(中) 1月9日	駐米大使崔天凱、中米経済・貿易協力の基本特性は互利ウインウイン。双方が堅固に両国民の根本利益を把握し、彼らの尊厳、主権、核心利益を尊重すれば、乗り越えられない困難ではないと発言
(米) 1月13日	トランプ政権、中国の為替操作国の指定解除。中国が通貨切り下げを自制すると約束したという
1月13-15日	劉鶴副首相ワシントン訪問し、合意文書に署名。米国側はトランプ大統領
(中) 1月15日	劉鶴副首相、米中の第一段階の協議は非常に重要であり、米中経済貿易関係は両国関係のバラストまたは推進器を作る条件と再びなった、と発言
(欧) 1月16日	欧州連合のホーガン委員、米中合意に国際ルール・WTO違反がないか精査する考えを表明。この合意が管理貿易的であるとして、EUに不利益（例えば航空機）なら必要な対応をとるとも

（資料）各種資料より丸紅（中国）有限公司作成

2. 米中関係の周辺～中台問題は一段と困難に。米伊関係悪化の中で接近した中伊関係

米中摩擦が長期化する中、中国は米国からの圧力に対抗するための友人作り、枠組み作りを進めている。国内問題としている香港・台湾については、中国大陸の力が強まる中、中国大陸から離れようとする力が働きつつあり、台湾においては米国への接近が著しい。他方、純粋な外交関係である周辺国や一帯一路諸国については、ロシア、北朝鮮、イラン、ミャンマー、ベネズエラなど、昨今米国との関係が悪化している国を支援するような動きが続いている。また、欧州、日本、インドなどとも関係強化を図っている。米国との決定的な関係改善が難しい中、対抗的な国、中立的になりうる国の取り込みが行われている。そうした中、足元大きなイベントが2つあった。一つは台湾総統選挙、もう一つはイラン問題である。

[民進党蔡英文再選～一昨年の統一地方選で大敗した民進党が、香港問題を契機に勝利へ]

1月11日、2020年中華民国総統選挙が行われた。結果は、現職・民主進歩党（民進党）の蔡英文（63）が817万0186票（57.1%）を獲得し、高雄市長・国民党の韓国瑜（62）候補の552

万 2119 票 (38.6%) を破った。投票率は 74.9% (前回約 66%) と高く、台湾の将来に危機感を持った若者の行動が投票率を押し上げた。蔡英文の得票数は、台湾史上最多の得票数となった。2018 年 11 月の統一地方選では、経済の低迷等を理由に民進党が大敗したが、2019 年 1 月に中国大陸側が台湾統一の方向性を改めて示したり、同年 6 月から香港でのデモが続いたりするようになると、蔡英文への支持が高まった。

但し、敗れた韓国瑜の得票数も、前回の総統選挙で国民党から出馬した朱立倫と比べると約 1.5 倍の得票を記録した。蔡英文の当選はメディアが言うほどの圧勝ではなかった。

選挙の勝敗を分けたのは中国大陸に対するスタンスだったが、蔡英文と韓国瑜の中国大陸に関する主張は、ともに中国大陸側のいう一国二制度を否定している。国民党が親中的であることと、一国二制度を受け入れるということは全く次元が異なるのだ。しかし、蔡英文及び民進党が「総統選挙は対岸との闘いだ」とアピールする一方で、国民党の韓国瑜の主張は結局一国二制度を受け入れることになるとの見解を出したことや、豪州のメディアが国民党は中国に資金支援されていると報じたことなどで、韓国瑜及び国民党のイメージは大きく悪化していった(とはいえ、韓国瑜は場当たりの的なところがあり、また、国民党が一昨年 11 月の統一地方選で有利になったのは、「アンチ民進党」というところがあり、もとより国民党の支持が盤石というわけではなかった)。

今後の台湾政治は、総統も立法委員も民進党が多数を維持することで、台湾防御的(兩岸関係、対中経済に消極的)な政策・法律が出てきやすい環境が続くだろう。ここでの政策・法律は、兩岸関係、対中関係に消極的な点が、台湾の経済にマイナスに働きやすくなるが、対米関係の積極化や企業の台湾への回帰などの点はプラスに働きやすくなる。但し、台湾にとっては中国大陸との経済関係が米国との経済関係よりもずっと大きいため、蔡英文がマイナスを埋める政策・法律を打ち出せるか? すぐにその力量が試されよう。

2019 年 12 月 31 日に台湾で「反浸透法」が可決された。これは中国大陸側(条文では「海外敵対勢力」)による選挙介入や内政干渉を防ぐものであり、今回の総統選挙への介入をけん制する目的で作られた。国民党は、「民進党が中国の脅威をあおっている」と反発したが、支持は民進党について。今後は、民進党が立法委員で過半数を維持したことで、行政、立法による中国大陸側へのけん制が続くだろう。

蔡英文の勝利は、中台関係が当面は現状の延長となることを示唆している。また、引き続き山あり谷ありになりそう。それは、「①台湾側は、中国大陸側の圧力を受けながらも、両岸で深刻な衝突を引き起こさない。独立も統一にも走らない」、「②但し、一国二制度は拒否の姿勢を示し続ける」、「③国際的な役割を積極的に果たしたい。国際活動で公平な待遇を受けられるようになりたい。そのための活動は①を前提に続ける」からである。民進党内には独立に傾倒している者がおり、蔡英文は彼らを封じるようだ。とはいえ、独立に傾斜する声や過半数を獲得した立法委員の行動を全て封じることはいない。中国大陸側が台湾側にいらつく場面はなお出てきそう。

中国大陸の経済・軍事・国際関係における台頭で、中台関係の「現状維持」は徐々に難しくなっている。上記の①～③の状況は国民党においても同様であり、今後国民党候補が当選しても大きく変わらないだろう。

【米国・イラン問題～中国は米国を批判しつつも、基本的に中立。米国の対イラン制裁には注意】

1 月 3 日、イランで大きな影響力を持つソレイマニ司令官が、イラク滞在中に米軍によって爆殺された。これによってイランが米国に報復し、中東が緊迫した状況に陥るかもしれないという不安

が世界を覆った。中国については、1971 年にイランと外交関係を樹立以来、同国が制裁を受けるような中でも擁護する姿勢を取ってきた。米国がイラン核合意から離脱した後でも、中国はイランを支持し、その一方で、米国を非難してきた。

中国は、イランの隣国パキスタン・グアダルに港湾を持ち、イランからも石油を輸入しているため、どのようにイランを擁護するのか、注目される場所である。今回の米国・イラン問題では、中国は武力行使反対を訴える中立的なスタンスを通じた。中国の利益は、イランに核合意を履行させたい、イスラム地域であるイラン及び周辺が安定してほしいというものである。また、イランは 8000 万人の人口を抱える中東の大国であり、安定した関係が有益というものである。中国の中東周辺兵力はパキスタン、ジブチにあり、昨年 12 月末には中露伊三国による合同軍事演習をオマーン湾で行った。とはいえ、この件につき、武力でイランを支援しようという動きは出なかった。

中国は、今後も、米国・イラン問題に深入りしていく可能性は低く、イランを擁護するが、武力行使では中立の立場をとるだろう。中国の石油における中東依存度は低下しており、シーレーンの保護強化のために全面的に軍事展開する意図は考えにくい。また、中国がインド洋で米国に軍事的対抗をすることは現実的ではない。中国はイランに核合意を履行させたい、地域が安定してほしいという立場であり、米国・イラン問題に深入りし、欧州や日本との関係まで悪化させることは全く得にならない。

米国・イラン問題がさらに悪化した場合、イラン制裁が強化される可能性があり、中国の企業や個人もイランとの取引の中で、金融、石油、インフラ企業などを対象に加わる可能性がある。ここには注意が必要だろう。

3. 経済指標～2019 年 10～12 月の成長率は一旦下げ止まり

[景気のムード～指標、米中、政策、春節それぞれが上向き要素に。但し、春節直前になり、新型肺炎の流行が暗雲に]

1 月の景気のムードは、年明け早々米国・イラン問題が起き、きな臭いムードからのスタートとなったが、①12 月の PMI や生産者物価、自動車販売、M2 などの数字が持ち直しを見せたことや、17 日に発表された GDP 統計が下げ止まったこと（さらに 18 日には GDP 統計が遡及改訂され、2018 年までの成長率が上方修正された）、②米中合意の署名を控え、関税引き下げや法整備の動きが見られたことや、15 日に米中合意の署名がなされたこと、③12 月の経済工作会议等、中央レベルの重要会議を受けて、各地・各部署が関連の会議（特に地方の人民代表大会）を行い、2020 年の中国経済や社会を盛り立てようという号令が鳴ったこと、④そして、10 日から春運が始まり、帰省ムードが出てきたことから、先月に続きムードは改善方向にあったと考えられる。11 日に台湾総統・立法委員選挙が行われ、中国大陸側が応援しているとされる国民党候補が敗れるということもあったが、国内では大きなニュースとならなかった。

但し、国有企業の民営企業に対する支払い遅延問題の表面化や、豚肉価格の高騰による春節用食品の販売鈍化など、景気のムードに直接水を差す部分があったのも確かである（特に対中小企業や低所得者）。また、春運が始まって 10 日後、除夕を 5 日後に控えて、新型肺炎の拡散が伝えられた。流行が続くと見られる春季中の経済の動きにマイナスとなろう（新型肺炎の流行の様子は、症状の度合いは 2003 年の SARS より軽いようだが、流行のスピードは SARS より速く、人々の外出を制限することで、観光やコンベンション、ホテル・外食、生産、流通・物流等にマイナスに働く）。

これらを見ると、マクロ的には、マクロ経済指標の改善や米中合意に関する動き、2020 年の政策策定により不確実性が緩和し、企業マインドの悪化に歯止めがかかる状況にあったと考えられる。一方、ミクロ的には、金融や物価の問題などが中小企業や低所得者層を苦しめた。政府が先行き期待を宣伝するものの、巷間は素直についていきにくい。そういう状況であったと思われる。

[GDP 統計～景気の減速にブレーキ。純輸出の寄与度がプラスからマイナスに]

2019 年 10～12 月の実質 GDP 成長率は前年比 +6.0% と、7～9 月と並ぶ伸びとなった。2018 年後半からの減速にブレーキがかかった形だ。

GDP への寄与度から見ると、今年のパターンである「消費・投資の寄与度の低下を純輸出の寄与度の上昇が相殺して 6% 台の成長率を維持する形」から、「純輸出の寄与度が低下する一方、在庫を含む投資の寄与度が上昇する形」に変わった。つまり、7～9 月までの長期的な設備ストックの調整や、循環的な生産者物価の下落や自動車・スマホ販売の減少、そして米中摩擦の不安を背景とした在庫を含む投資の減速に一先ず歯止めがかかり、成長が下げ止まったのである。

もちろん、上記の調整が大きく改善した訳ではない。今回持ち直した投資については、工業稼働率が、習近平政権が始まって以来 2 番目の水準に上昇したが、これは、2020 年の春節を前に自動車をはじめとする業界で在庫の積み上げが行われた一方、自動車を中心とした投資の抑制継続によって設備ストックの調整が進んだことによるものと推察される。数値の正確性はともあれ、成長率が鈍化傾向にありながらも、稼働率が下がりにくくなったことは確かであり、この状況は、今後投資を下支えしてくるものと見られる。

注目される消費については、10～12 月に入って、自動車やスマホのマイナス幅縮小が鮮明になっており、耐久財の鈍化と日用品の堅調という二極化の様相が緩和された。循環的な耐久財の鈍化が一段落の兆しを見せてきた。一方、豚肉価格が急上昇したことで、消費者の購買力が奪われた。名目消費は小幅加速したが、実質消費は鈍化してしまった。物価は今後徐々に落ち着いて行くと見られ、消費の伸びは春以降持ち直してくると予想される。

1 月 20 日、工業情報部は記者会見で、自動車の見通しについて触れた。重要な点は 2 つ。一つは、今年の自動車の販売見通しが「横ばい前後」と示され、これまで業界団体らが発表してきたマイナス見通しへの懸念が薄らいだこと、もう一つは、2019 年の新エネルギー車の販売が前年比 ▲4% の 120 万台と、初めて前年割れとなる中、予定されていた EV 向け補助金の撤廃が見送られる見通しとなったことである。自動車は小売販売の 1 割以上を占める大型商品であり、これがマイナスに寄与しなくなることは消費の伸びを押し上げる（なお、一帯規模以上小売店での自動車販売は、2018 年が前年比 ▲8.5%、2019 年が同 +1.8% となっており、既にプラスに転じている）。

消費の背景となる雇用・所得は、2019 年通年の都市新規就業増加数が 1352 万人と、ほぼ昨年と同じ増加数となったことや、新規登録事業数（企業と個人事業主）が 2377 万件と、昨年の 2150 万件を約 230 万件上回っており、それだけ自己雇用が増えたことを物語っている。2019 年 10 月号の 7～9 月の GDP 解説のところで、ハイエンド人材の雇用・所得、一部の輸出企業の労働者の雇用悪化を指摘したが、足元自己雇用が増えているところを見ると、この状況はもう一段悪化している可能性が高い。求人倍率は 1.27 倍と、7～9 月よりさらに改善している。就業は保たれているが、労働需給の両極化が進んでおり、起業への期待感維持が就業を左右しているといえる。今後については、生産や投資の下げ止まりに期待がかかるところである。

なお、これまで成長率を支えてきた外需は、年末に輸入が大幅に伸び、前年比で見た貿易黒字が大幅に縮小した。2019 年 7～9 月まで 3 四半期連続で 1% 以上の寄与度を記録した純輸出は、10～12 月の寄与によって通年の寄与度を 0.7% まで低下させており、10～12 月だけでは ▲1.0% のマイナスに転じたと推計される。この傾向は 2020 年の成長にも反映してくると見られ、純輸出は 2020 年の成長を押し下げてこよう。

1 月に入って IMF が中国の GDP 見通しの修正を発表した。中国については、前回 2019 年 10 月予測の 2020 年前年比 +5.8%、2020 年同 +5.9% から、2020 年同 +6.0%、2021 年同 +5.8% へと

修正された。米中摩擦による関税引き上げが止まり、マインドにも好影響を与えることを見込んだものである。但し、先に述べたように純輸出はマイナスに転じている。テクニカルには減速が続くということであり、成長率を安易に上方修正するほど楽観視できない。

図表 3 主要経済指標

	2018Q1	2018Q2	2018Q3	2018Q4	2019Q1	2019Q2	2019Q3	2019Q4	2018	2019
実質GDP(旧)	6.8	6.7	6.5	6.4	6.4	6.2	6.0	6.0	6.6	6.1
(新)	6.9	6.9	6.7	6.5					6.7	
実質小売	8.1	7.2	6.5	6.0	6.9	6.5	5.8	4.8	7.0	6.0
名目小売	9.8	9.0	9.0	8.3	8.3	8.5	7.6	7.7	9.0	8.0
名目投資	7.5	4.5	4.2	7.4	6.3	5.3	5.2	5.4	5.9	5.4
名目輸出(ドル)	0.1	10.9	11.6	4.4	1.0	▲ 1.5	▲ 0.8	0.9	9.7	▲ 0.1
名目輸入(ドル)	19.1	19.9	20.7	4.8	▲ 4.3	▲ 3.9	▲ 6.4	2.8	15.8	▲ 3.0
実質工業生産	6.8	6.6	6.0	5.7	6.5	5.6	5.0	5.9	6.2	5.7

(注)統計発表の翌日、国家統計局は四半期GDPを2014年までさかのぼり遡及改訂している

〔経済見通し～新型肺炎が1～6月の成長を下押しする懸念〕

前月号でも述べたが、2020年の経済成長率は、米中摩擦の懸念が完全に晴れない中、年後半にかけて徐々に安定してくるものの、2019年の成長率を下回ると予想した。特に2019年の成長の下押し要因となった自動車、通信機器が持ち直してくるのが年後半、企業収益の下げ止まりが出てくるのも年後半と見たからだ。

ここ1カ月の新たな経済指標、出来事を見ると、自動車、通信機器の持ち直しの動きがいくらか強まっており、回復の前倒しがいくらか期待できるようになっている。期待の5Gについては2020年の普及が1.5億台（中国での携帯電話の販売台数は年間約4億台）という強気の見方も出るようになっており、これに伴い投資の前倒しも起きつつある。また、生産者物価の下げ止まりがここに来て見られるようになっており、設備ストック・債務のリストラも手伝い、企業収益の持ち直し期待も強まっている。米中摩擦が一休みに入ったこともあり、景気安定への期待は広がる様相を見せている。

但し、こうした景気持ち直しの前倒し期待を相殺しそうなのが、1月中旬以降表面化した新型肺炎の流行だ。春節を前に湖北省武漢市が封鎖されたほか、隣接する市でも同様の措置が取られた。交通の停止、商業・サービス施設の営業停止が行われており、春節の経済は完全に停止状態に陥っている。肺炎の流行は、毎年インフルエンザや17年前のSARSなどから見ても収束するのは5月ないし6月であり、年前半の経済活動を大きく制約する。交通の停止は、春節後の労働者の職場復帰や宅配・物流活動を阻害し、奢侈品の過剰と必需品の不足という生活上の混乱をもたらす。工業、投資、消費それぞれを圧迫するため、年前半の景気減速が先月号での想定以上に落ち込む可能性があるのだ。せつかくのマクロ経済持ち直しの動きが、この新型肺炎により全て帳消しとなるリスクが出てきている。

なお、2003年、17年前のSARSでは、3月北京で開催された全人代の後、発源地の広東省から全国に広がり、3月、4月の経済活動を阻害、5月、6月は警戒が残り、正常化したのは7月であった。ここから見ると、患者数はあと3カ月程度増加していく可能性がある。この影響は中国のみならず、1000万人の中国人旅行客に依存する日本にも大きな影響を与えよう。

[GDP 成長率～通年では減速したが、年末に歯止めがかかる]

2019 年の国内総生産(GDP)は前年比+6.1%と、政府目標の 6.0～6.5%に収まったが、29 年ぶりの低い伸びとなった。四半期別では、第 1 四半期が同+6.4%、第 2 四半期が同+6.2%、第 3 四半期が同+6.0%、第 4 四半期が同+6.0%と、昨年は半ばから減速が続いていたが、年末に歯止めにかかった格好となった。

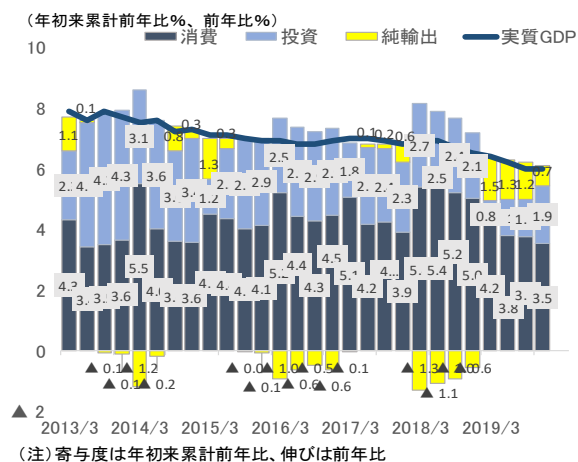
産業別では、第 1 次産業が前年比+3.1%の 7 兆 467 億元、第 2 次産業が同+5.7%の 38 兆 6,165 億元、第 3 次産業が同+6.9%の 53 兆 4,233 億元となった。第 3 次産業が GDP に占める割合は 53.9%に達し、2018 年を 0.6 ポイント上回った。

通年の消費支出、資本形成、外需の GDP 成長への寄与率はそれぞれ 57.8%、31.2%、11%となった。外需は昨年の▲8.6%からプラスに転じた。一方、消費支出は昨年の 76.2%から 18.4 ポイント低下した。国家統計局は、消費支出がけん引役となりつつあることを強調したが、足元は、下振れ要因となった。なお、第 4 四半期は外需が再度マイナスとなった。

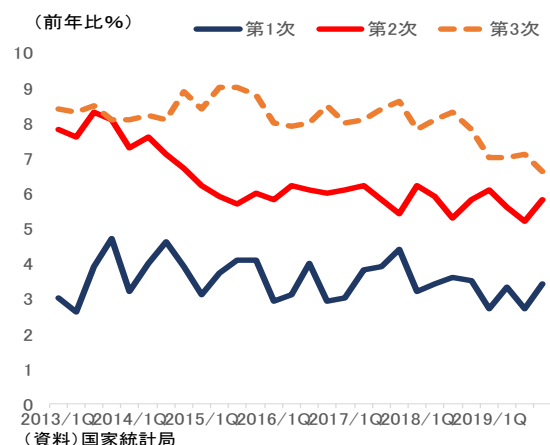
国家統計局は、2019 年の中国の GDP が世界の 16%を占め、世界経済に対する成長寄与率が 30%に達した模様だと述べた。一方、四半期で見た成長率の減速が続いたことについて、中国経済は高度成長期から高質成長期の段階に転じたと、経済の「質」を強調し、成長率の低下を容認する姿勢を見せた。

また、2019 年 1 人当たりの GDP が 1 万ドルの大台を突破し、高収入の国との格差が縮小しつつあるが、依然として途上国であることには変わらないと強調した。
(上海会社市場開発部 王戎潔)

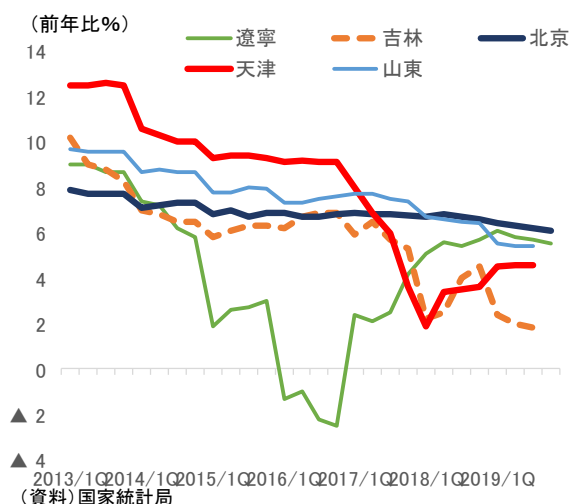
図表 4 実質 GDP (需要)



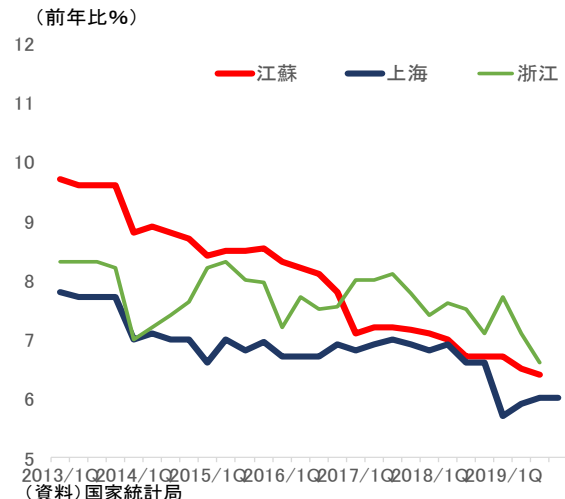
図表 5 実質 GDP (生産・供給)



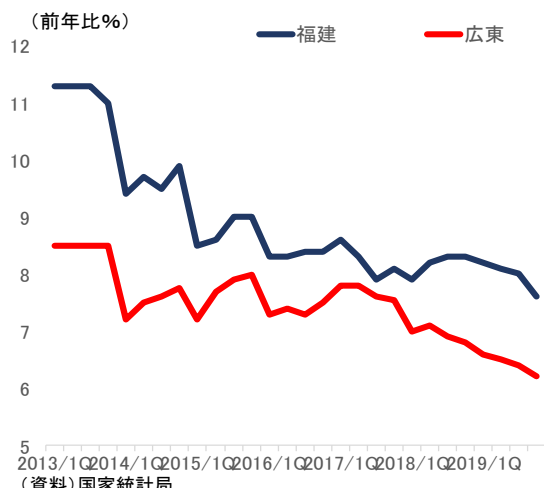
図表 6 実質 GDP (華北・東北)



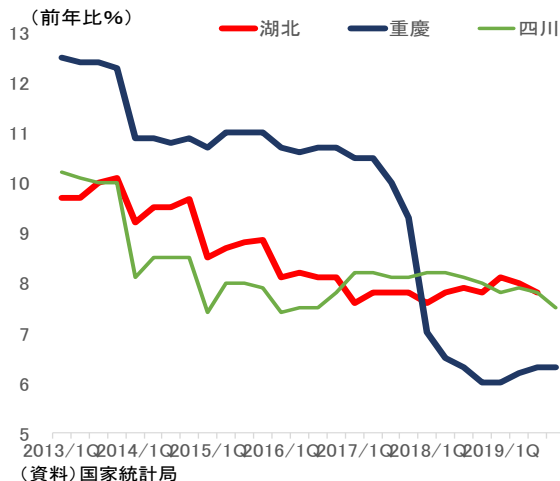
図表 7 実質 GDP (華東)



図表8 実質GDP（華南）



図表9 実質GDP（中西部）



図表10 GDP統計表（産業別、地域別）

項目名	単位	2016	2017	2018	2019	2018/1Q	2018/2Q	2018/3Q	2018/4Q	2019/1Q	2019/2Q	2019/3Q	2019/4Q
名目GDP	10億元	74,640	83,204	91,928	99,087	20,204	22,396	23,447	25,881	21,806	24,257	25,221	27,802
名目GDP成長率	前年比、%	8.4	11.5	10.5	7.8	11.1	10.9	10.2	9.9	7.9	8.3	7.6	7.4
実質GDP成長率	前年比、%	6.8	6.9	6.7	6.1	6.9	6.9	6.7	6.5	6.4	6.2	6.0	6.0
第1次	前年比、%	3.3	4.0	3.5	3.1	3.2	3.4	3.6	3.5	2.7	3.3	2.7	3.4
第2次	前年比、%	6.0	5.9	5.8	5.7	6.2	5.9	5.3	5.8	6.1	5.6	5.2	5.8
第3次	前年比、%	8.1	8.3	8.0	6.9	7.8	8.1	8.3	7.8	7.0	7.0	7.1	6.6
交通運輸	前年比、%	6.9	9.6	8.3	7.1	7.7	8.1	8.3	8.8	7.3	7.3	7.5	6.3
卸・小売	前年比、%	7.7	7.8	6.7	5.7	7.2	7.1	7.0	6.7	5.8	5.9	5.8	5.7
金融	前年比、%	4.8	4.8	4.8	7.2	2.6	5.2	5.2	6.2	7.1	7.6	6.9	7.0
不動産	前年比、%	8.8	7.0	3.5	3.0	4.6	4.0	3.8	1.8	2.6	2.5	4.2	2.5
情報・ソフト	前年比、%	16.9	20.5	27.8	18.7	26.8	28.9	29.6	26.2	21.2	20.1	18.1	15.6
リース・ビジネスサービス	前年比、%	13.0	12.0	10.9	8.7	12.1	11.4	11.1	9.4	8.5	7.5	8.6	9.9
その他サービス	前年比、%	8.0	7.8	7.6	5.9	7.3	7.0	8.1	7.9	5.5	5.7	6.4	6.0
遼寧	年初来累計前年比、%	▲ 2.5	4.2	5.7	5.5	5.1	5.6	5.4	5.7	6.1	5.8	5.7	5.5
吉林	年初来累計前年比、%	6.9	5.3	4.5		2.2	2.5	4.0	4.5	2.4	2.0	1.8	
北京	年初来累計前年比、%	6.8	6.7	6.6	6.1	6.7	6.8	6.7	6.6	6.4	6.3	6.2	6.1
天津	年初来累計前年比、%	9.1	3.6	3.6		1.9	3.4	3.5	3.6	4.5	4.6	4.6	
山東	年初来累計前年比、%	7.6	7.4	6.4		6.7	6.6	6.5	6.4	5.5	5.4	5.4	
江蘇	年初来累計前年比、%	7.8	7.2	6.7		7.1	7.0	6.7	6.7	6.7	6.5	6.4	
上海	年初来累計前年比、%	6.9	6.9	6.6	6.0	6.8	6.9	6.6	6.6	5.7	5.9	6.0	6.0
浙江	年初来累計前年比、%	7.6	7.8	7.1		7.4	7.6	7.5	7.1	7.7	7.1	6.6	
福建	年初来累計前年比、%	8.4	8.1	8.3	7.6	7.9	8.2	8.3	8.3	8.2	8.1	8.0	7.6
広東	年初来累計前年比、%	7.5	7.5	6.8	6.2	7.0	7.1	6.9	6.8	6.6	6.5	6.4	6.2
湖北	年初来累計前年比、%	8.1	7.8	7.8		7.6	7.8	7.9	7.8	8.1	8.0	7.8	
重慶	年初来累計前年比、%	10.7	9.3	6.0	6.3	7.0	6.5	6.3	6.0	6.0	6.2	6.3	6.3
四川	年初来累計前年比、%	7.8	8.1	8.0	7.5	8.2	8.2	8.1	8.0	7.8	7.9	7.8	7.5

(注) 統計は2020年1月18日発表の新統計ベース

(資料) 国家統計局

[工業生産～先行き見通しに明るさ、生産にも好影響]

10～12月期の工業生産は前年比+6.0%と、7～9月期を1.0ポイント上回った。四半期を見ると、第1四半期から第3四半期まで同+6.5%、+5.6%、+5.0%と、減速が鮮明だったが、第4四半期に入り、先行き見通しが改善し、生産を上向かせた。

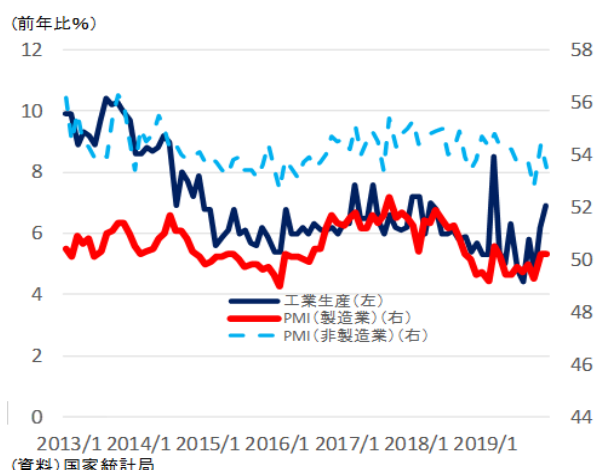
景気の先行指標となる製造業PMIは、12月50.2と、2カ月連続で好不況の節目となる50を上回った。内訳を見ると、生産指数は53.2と、11月を0.6ポイント上回り、年内で最も高い数字となった。新規受注指数は51.2と、11月を若干下回ったが、2カ月連続で50を上回った。関連指標である新規輸出受注指数も50.3と、年内初めて50を上回った。米中貿易摩擦を背景とした関税引き上げ懸念に対する駆け込み受注だったと言われている。一方、輸入指数は49.9と、依然として50以下にとどまった。内需の見通しがなお弱含みであることが窺える。

12 月単月の工業生産は前年比+6.9%と、11 月より 0.7 ポイント加速した。そのうち、鉄鋼、産業用ロボット、電子機器、電気機械が二桁の成長を見せた。停滞が続いていた 自動車も台数ベースで前年比+8.1%と、先月より 4.4 ポイントと大幅に拡大し、2 カ月連続でプラス成長となった。そのうち、SUV が同+30.3%と健闘した。マイナス成長が続いてきたスマホも同+0.3%と、プラスに転じた。

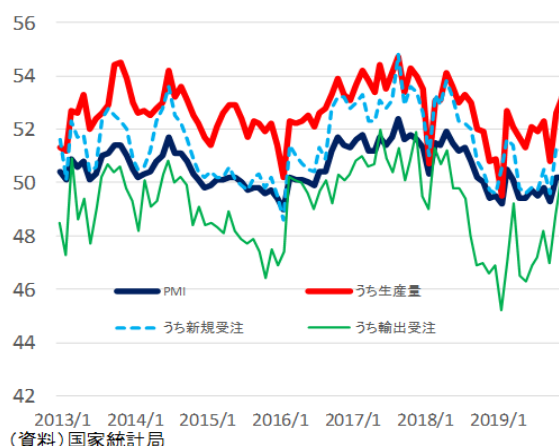
こうした生産の回復を受けて、10～12 月期の工業稼働率は 77.5%と、7～9 月期を 1.1 ポイント上回り、2017 年 10～12 月期に次ぐ高い水準となった。2019 年通年も 76.6%と、わずかながらも前年を上回った。抑制気味な投資や設備の廃棄・償却が進む中、生産の 持ち直しが稼働率を押し上げた要因と見られる。

(上海会社市場開発部 王戎潔)

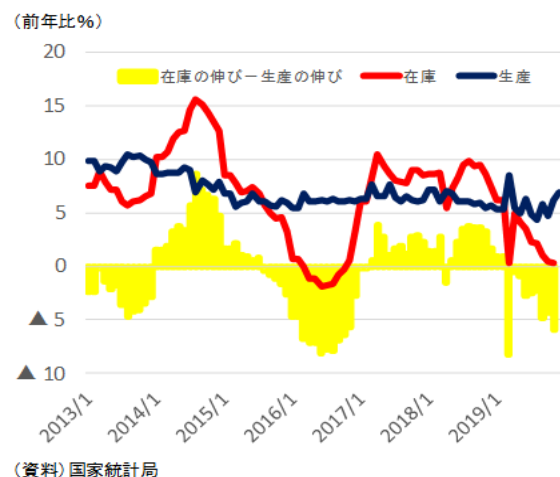
図表 11 工業生産と PMI



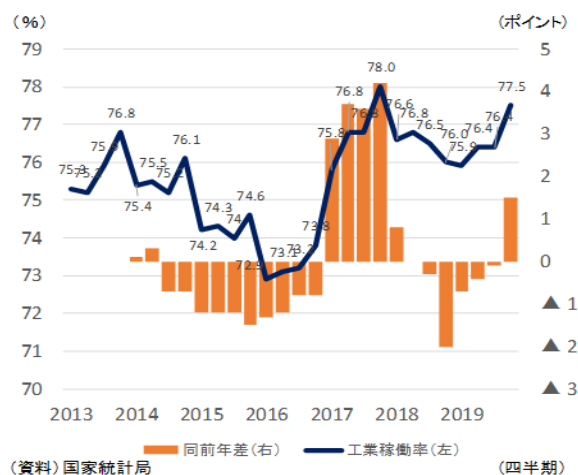
図表 12 製造業 PMI (内訳)



図表 13 工業生産・在庫



図表 14 工業稼働率



図表 15 2019 年工業稼働率（産業別）

	全年		10～12月		7～9月		4～6月		1～3月	
	稼働率 (%)	前年同期 差(ポイント)	稼働率 (%)	前年同期 差(ポイント)	稼働率 (%)	前年同期 差(ポイント)	稼働率 (%)	前年同期 差(ポイント)	稼働率 (%)	前年同期 差(ポイント)
工業	76.6	0.1	77.5	1.5	76.4	▲ 0.1	76.4	▲ 0.4	75.9	▲ 0.6
採掘	74.4	2.5	75.1	4.9	74.7	3.6	74.6	1.3	73.1	0.0
製造	77.1	0.2	78.0	1.5	76.9	0.0	76.9	▲ 0.3	76.3	▲ 0.7
電力、熱、ガス、水道	72.1	▲ 1.3	73.6	0.0	72.1	▲ 2.3	70.8	▲ 2.0	71.6	▲ 1.1
石炭採掘・精練	70.6	0.0	71.5	3.0	71.5	1.4	70.7	▲ 2.2	68.2	▲ 3.0
石油天然ガス採掘	91.2	2.9	91.7	2.5	90.7	1.4	90.9	2.1	91.3	5.7
食品	72.9	▲ 2.4	72.7	▲ 1.6	71.9	▲ 3.1	73.2	▲ 2.7	73.8	▲ 2.3
紡織	78.4	▲ 1.4	79.6	2.2	77.6	▲ 2.3	78.6	▲ 2.7	77.7	▲ 3.0
化学	75.2	1.0	76.0	3.7	76.0	2.3	74.9	0.1	73.6	▲ 2.3
医薬	76.6	▲ 1.0	76.4	▲ 0.6	75.0	▲ 1.5	77.6	0.3	77.4	▲ 2.2
化学繊維	83.2	1.4	83.7	2.4	82.8	0.3	83.2	1.2	83.2	1.7
非金属	70.3	0.4	71.2	1.4	71.4	0.1	70.8	2.0	67.4	▲ 2.4
黒色金属（鉄鋼）	80.0	2.0	80.2	2.5	79.4	0.7	80.9	2.4	79.2	2.3
有色金属（非鉄金属）	79.8	1.0	79.5	1.7	80.2	1.4	80.5	1.5	78.8	▲ 1.0
一般機械	78.6	1.3	79.5	2.5	78.0	2.5	78.3	1.2	78.8	▲ 1.2
専用機械	78.8	▲ 0.3	80.1	0.2	78.0	▲ 0.4	78.6	0.0	78.4	▲ 1.3
自動車	77.3	▲ 2.5	78.5	0.6	76.1	▲ 3.5	76.2	▲ 5.2	78.3	▲ 2.4
電気機械・機器	79.4	1.4	79.0	0.7	79.4	2.1	79.3	1.2	80.2	1.7
コンピュータ、通信、その他電子	80.6	1.2	82.6	2.3	81.0	0.6	79.9	1.0	78.0	0.4

(資料) 国家統計局

【固定資産投資～民間投資が持ち直し、インフラは停滞続く】

1～12月累計の固定資産投資は前年比+5.4%（年初来累計前年比）と、2カ月ぶりに持ち直しを見せた（1～11月同+5.2%）。単月ベースでは、12月は同+7.6%と、2018年11月以来の7%台の成長にのせた。四半期分割すると、10～12月は同+5.4%となり、7～9月と比べて0.8ポイント上昇した。

12月単月の固定資産投資の成長は民間投資が後押ししていると考えられる。民間投資は単月で前年比+6.9%となっており（11月同 5.5%）、2019年6月以来の伸びを記録した。企業収益の減少が続いているものの、中小企業の資金調達支援政策や、国有企業改革によるビジネス環境の改善が効果を表している模様である。

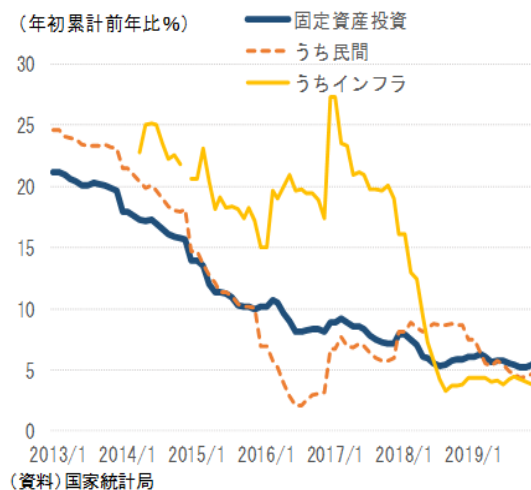
業種別でみると、製造業では通信・コンピューター、精密機械、サービス業では科学・技術サービスが好調を見せており、ハイテク・研究開発関連の投資の活発化が伺える。そのうち、精密機械は前年比+50.5%（年初来累計伸び率）と、1～11月より17.1ポイント上昇し、2012年6月以来の高水準を記録した。

一方、インフラ投資は10～12月期に入ってから、2%以下の水準で停滞している。12月は+1.6%と、先月より0.4ポイント落ち込んだ。年末に鉄道建設の認可・着工や、5G基地局の建設が増えたものの、冬の工事の減少が早まったとみられることや、地方政府の資金問題が続いたことなどの影響が出ていると見られている。

足元1月に陝西省、深圳市、厦门市など26の省・市は、専項債を7,028.9億元繰り上げて発行した。例年の専項債の目的別割合をみると、土地取得向け、バラック改造向け、インフラ向けがそれぞれ三分の一を占めていたが、今回の繰り上げ発行ではインフラ向け専項債が90%を占めている。2月からは資金調達の改善に伴い、インフラ建設では上向きへの期待感が強まろう。

(経済調査チーム 張培鑫)

図表 16 固定資産投資



図表 17 固定資産投資 (単月推定)



図表 18 固定資産投資 (産業別)

	2014	2015	2016	2017	2018/ 1Q	2018/ 1-2Q	2018/ 1-3Q	2018	2019 /1Q	2019 /1-2Q	2019 /1-3Q	2019 /1-11	2019 /1-12
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	7.5	6.0	5.4	5.9	6.3	5.8	5.4	5.2	5.4
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	24.2	13.5	11.7	12.9	3.0	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 0.1	0.6
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	2.0	3.8	5.2	6.2	4.2	2.9	2.0	2.4	3.2
鉱業	0.7	▲ 8.8	▲ 20.4	▲ 10.0	2.5	0.2	6.2	4.1	14.8	22.3	26.2	25.3	24.1
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	3.8	6.8	8.7	9.5	4.6	3.0	2.5	2.5	3.1
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	1.1	▲ 0.3	1.9	3.8	4.4	0.4	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 3.7
紡織	12.4	12.8	10.7	5.9	2.5	0.8	5.9	5.1	9.0	▲ 0.3	▲ 8.2	▲ 8.7	▲ 8.9
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	16.8	8.7	5.8	5.1	▲ 9.9	▲ 7.7	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 11.4
石油加工	7.1	▲ 20.9	6.2	▲ 0.1	▲ 8.8	▲ 7.9	2.3	10.1	21.0	6.9	15.0	14.5	12.4
化学	10.5	3.3	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 2.7	1.7	6.0	11.3	9.3	7.6	4.6	4.2
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	10.3	15.9	20.7	19.7	12.3	9.3	7.1	6.7	6.8
鉄鋼	▲ 5.9	▲ 11.0	▲ 2.2	▲ 7.1	3.4	8.6	16.1	13.8	30.6	42.3	28.9	27.1	26.0
非鉄金属	4.1	▲ 4.0	▲ 5.8	▲ 3.0	▲ 5.3	▲ 4.8	6.6	3.2	▲ 17.1	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 1.3	1.2
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	6.0	15.8	15.5	15.4	2.7	▲ 5.2	▲ 4.5	▲ 3.8	▲ 3.9
一般機械	16.4	10.1	▲ 2.3	3.9	▲ 3.5	5.7	7.9	8.6	6.8	2.8	1.6	1.4	2.2
専用機械	14.1	8.5	▲ 2.6	4.7	▲ 0.6	10.3	13.9	15.4	9.3	7.2	8.7	9.5	9.7
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.6	8.5	1.7	3.5	▲ 1.0	0.2	1.8	▲ 0.4	▲ 1.5
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲ 9.2	2.9	7.0	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 4.1	▲ 8.7	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 5.7	▲ 2.5
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	6.1	8.5	9.6	13.4	▲ 3.1	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 6.8	▲ 7.5
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	15.4	19.7	18.3	16.6	5.5	8.5	11.6	13.8	16.8
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	4.6	8.0	1.0	7.5	16.6	14.2	23.8	33.4	50.5
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲ 8.9	▲ 10.3	▲ 10.7	▲ 6.7	0.7	▲ 0.5	0.4	3.6	4.5
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	10.0	6.8	5.3	5.5	7.5	7.4	7.2	6.7	6.5
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	9.7	6.3	3.2	3.9	6.5	5.1	4.7	4.3	3.4
卸小売	25.7	20.1	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 11.1	▲ 11.8	▲ 16.7	▲ 21.5	▲ 19.2	▲ 22.1	▲ 17.4	▲ 15.2	▲ 15.9
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	12.3	1.7	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 8.6	▲ 7.9	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 1.2
リース、企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	21.9	18.2	11.9	14.2	7.3	9.5	12.9	14.4	15.8
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	11.5	10.6	10.0	13.6	7.7	9.3	15.8	15.3	17.9
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	13.8	6.3	2.2	3.3	1.0	2.5	3.5	2.8	2.9
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	2.1	▲ 4.0	▲ 9.4	▲ 14.4	▲ 11.1	▲ 9.8	▲ 7.0	▲ 5.2	▲ 9.1
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	25.3	17.5	19.3	21.2	22.7	22.1	15.5	13.4	13.9

(資料) 国家統計局

[不動産～不動産投資は緩やかに減速。販売も減少に]

1～12 月累計の不動産開発投資は前年比+9.9%（年初来累計前年比）と、2019 年に入って以来初めて 1 ケタ成長に鈍化した。また、12 月単月では+7.3%と、2018 年 6 月以来の 7%台の成長に減速した。

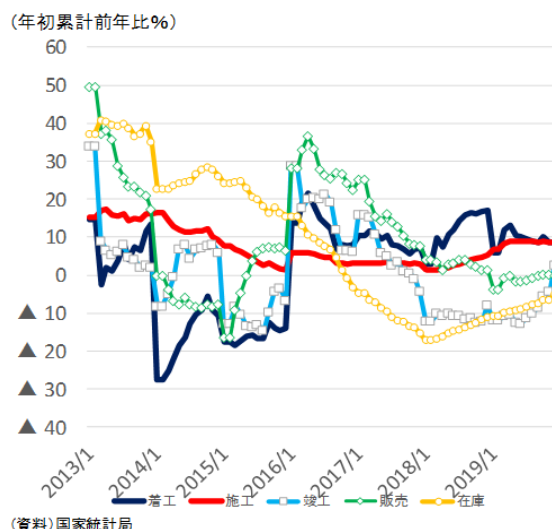
1～12 月累計の不動産販売面積が同▲0.1%と、2 カ月ぶりにマイナス成長に転じるなか、不動産開発投資がさらに減速した形だ。また、12 月単月では同▲1.7%と、2019 年 6 月以来のマイナス成長となった。これは、不動産調査の易居研究院によれば、抑制政策による一線都市の新築商品住宅取引面積の大幅な減少（12 月▲17%、11 月より 46p 鈍化）が影響しているという。一方、二線都市の販売面積は、同研究院の調査によれば、前年比+8%（11 月同▲7%）。そのうち、東部が同+32%（同▲24%）と大きな回復を見せた。11 月から一部の二線都市で、人材誘致政策や住宅購入手当など、不動産販売の規制緩和策が積極的に打ち出されており、販売の拡大に寄与したと考えられる。他方、三、四線都市の販売面積は前年比+3%（同▲19%）、そのうち、抑制政策が実行されている都市では同▲18%（同▲32%）、抑制政策が実行していない都市では同+20%（同▲6%）。市場安定を保つための価格下落防止政策の実行や、人口 300 万以下の都市の戸籍規制解除への期待感により、三、四線都市では販売の落ち込みが緩和された模様だ。

価格に目を転じると、新築住宅価格指数が上昇した都市は 8 カ月ぶりに増加した。主要 70 都市のうち、50 都市が上昇し（11 月は 44 都市）、16 都市が下落した。都市別でみると、一線都市は前年比+3.8%と、11 月より 1.1 ポイント鈍化した（11 月は 10 月比 0.2p 加速）。二、三線都市はそれぞれ同+7.3%と+6.7%と、11 月よりそれぞれ 0.6 ポイント、0.3 ポイント鈍化した。鈍化幅は縮小した。一線都市の価格の鈍化は市場抑制政策の厳しい実行によるものとされているが、二、三線都市の鈍化の緩和はそれぞれ、不動産購入の規制緩和と市場の冷え込み防止対策が影響していると判断できる。

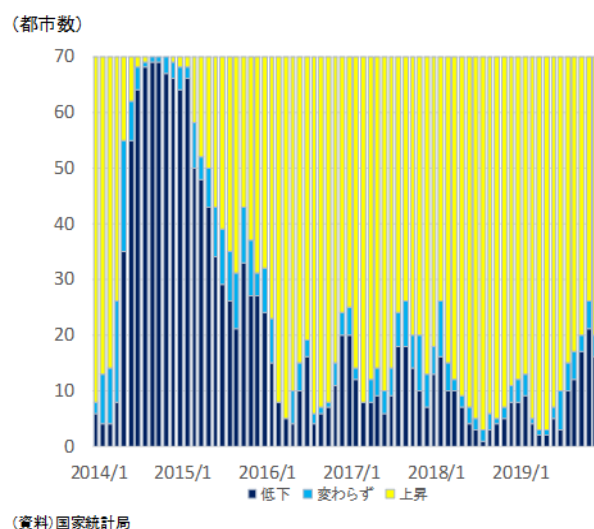
社会科学院は 12 月 10 日に『中国住宅発展報告（2019-2020）』を発表し、2020 年は一、二線都市の過熱と、三、四線都市の冷え込みによる在庫の増加に警戒すべきだと指摘した。12 月 23 日、住建部は会議を開き、2019 年住宅および都市・農村建設各種事業における九つの新しい進展と成果を指摘した。そのうち、不動産市場のリスクの解消と、都市の状況を見て不動産政策を実施する方針（「一城一策」）が強調された。2020 年は不動産投機抑制策が引き続き実施される見込みであるものの、「一城一策」による各地域の過熱と冷え込みの抑制による各地のバランスとった発展も重点になるだろう。

（経済調査チーム 張培鑫）

図表 19 不動産投資・在庫状況



図表 20 不動産価格前月比の状況



[輸出入～貿易の通年の伸びはマイナスに。年末は「第1段階」合意もあり持ち直し]

2019 年通年の貿易総額は前年比▲1.0%の 45,753 億ドル（速報）と、2018 年の同+9.7%からマイナスに転じた。そのうち、輸出は同+0.5%の 24,984 億ドル（2018 年同+7.1%）から 6.6 ポイント低下した。輸入も同▲2.8%の 20,769 億ドル（2018 年同+12.9%）から 15.7 ポイント低下した。輸入の減少が大きかったため、貿易黒字は前年比+20%の 4,215 億ドルとなった。

そのうち対米貿易は同▲14.6%の 5,412 億ドル。そのうち、輸出は同▲12.5%の 4,185 億ドル、輸入は▲20.9%の 1,227 億ドルとなった。貿易収支は前年比▲8.5%の 2,958 億ドルとなった。米国との貿易摩擦では、輸入が先行して落ち込み、当初は貿易黒字を拡大させたが、足元は輸出が落ち込みを深くし、黒字を縮小させた。

12 月単月の貿易総額は前年比+11.3%の 4,285 億ドルと、伸び率は 11 月の同▲0.5%から一転、2 桁のプラス成長となった。輸出は同+7.6%の 2,377 億ドルと、11 月の同▲1.1%からプラスに転じ、輸入は同+16.3%の 1,909 億ドルと、11 月の同+0.3%を大幅に上回る結果となった。

米中貿易摩擦と内需減退の影響を受け、2019 年の貿易額は前年比減少に陥ったが、12 月には、貿易摩擦が緩和の方向に向かうとともに、生産活動が下げ止まり、輸出入ともに持ち直しを見せた。

なお、米中貿易摩擦により、対米貿易が他の地域にシフト。中国の貿易パートナーの順位が変わった。税関総署によると、2019 年はアセアンが米国を上回り、第 2 のパートナーとなった。

「一帯一路」沿線国との貿易額も前年比+10.8%と好調に推移し、パートナーとしての存在感を高めた。

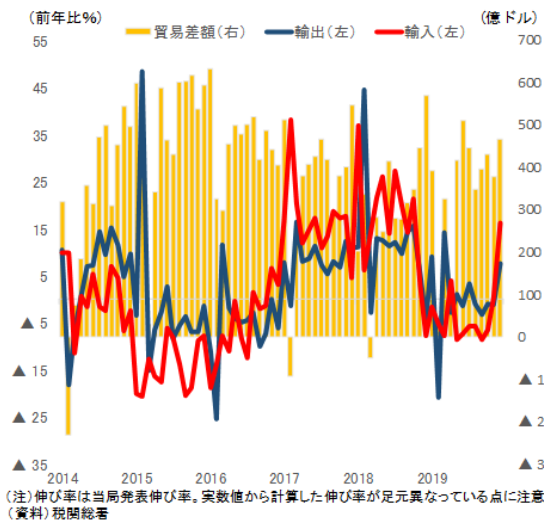
また、2019 年は、民営企業の貿易額が全体の 42.7%（前年差+3.1 ポイント）を占め、外資企業の 39.9%を抜き、最大の貿易主体となった（国有企業は全体の 16.9%）。貿易相手と主体が大きく変わったことが見て取れる。

足元の大きな変化は、輸入構造の変化だ。輸入全体が減少するなか、消費財は前年比+19%となった。アフリカ豚コレラの影響もあり、肉類の輸入が加速し、2019 年は豚肉が前年比+75%の 210.8 万トン、牛肉が同+59.7%の 165.9 万トンとなった。また、嗜好品を多く含む果物、化粧品、水産品も伸びが高く、それぞれ同+39.8%、同+38.8%、同+37.6%と高成長を見せた。テスラに代表される電気自動車は 1.2 倍、ヒト用ワクチンは同+90%だった。

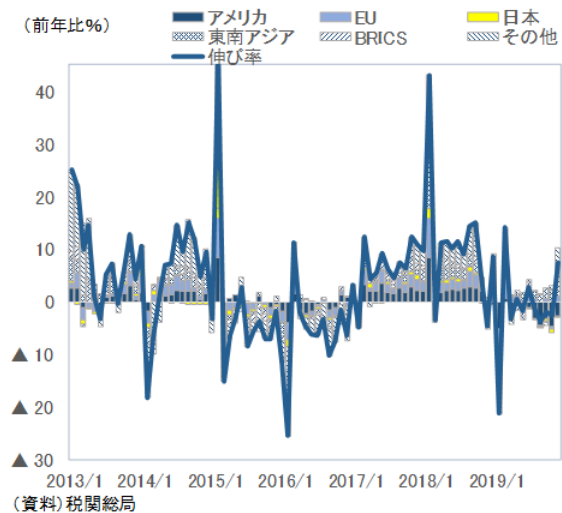
1 月 15 日、米中両国は、ワシントンで「第 1 段階」の合意に署名した。他方、今後、産業補助金等の構造問題を巡る「第 2 段階」が始まるが、難航が予想されている。そのため、中国政府は、「一帯一路」沿線諸国やアジア、アフリカ、中南米などの市場開拓、輸入博の開催、自由貿易区建設の加速、越境 EC 試験区の増設、「貿易高質発展計画」等を相次いで打ち出した。こうした動きは、2020 年も続くともみられ、貿易相手の多様化によって落ち込みを小さくすると見られる。

（上海会社市場開発部 王戎潔）

図表 21 貿易



図表 22 輸出（地域別）



図表 23 輸出（製品別）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 /1-10	2019 /1-11
初級商品(億ドル)	6.7	4.7	▲7.4	1.4	12.4	13.8	▲1.9	▲2.1
食物・動物	7.1	5.7	▲1.2	5.0	3.4	3.6	0.1	▲1.1
飲料・煙草	0.7	10.5	14.8	6.9	▲2.1	7.3	▲7.0	▲9.1
非食用原料(燃料を除く)	1.6	8.7	▲12.0	▲4.0	16.5	16.3	▲4.3	▲6.8
動植物油、油脂	8.1	6.7	3.5	▲9.5	39.5	31.1	13.1	14.6
鉱物燃料・潤滑油同関連	8.9	0.8	▲18.0	▲3.9	32.0	31.1	▲3.5	▲1.5
工業製品(億ドル)	7.9	6.1	▲2.4	▲6.8	6.4	9.5	0.5	▲1.4
化学製品	5.3	12.5	▲3.7	▲4.5	14.5	18.5	▲3.3	▲6.2
原料で分類された製品	8.2	11.0	▲2.2	▲7.6	3.3	9.4	0.6	▲2.4
機械及び運輸設備	7.7	3.0	▲0.5	▲6.8	9.1	11.6	▲1.2	▲2.3
雑製品	8.5	7.0	▲5.4	▲7.3	1.7	3.2	3.8	1.3

(資料) 関税総局

図表 24 輸入（製品別）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 /1-10	2019 /1-11
初級商品(億ドル)	3.7	▲1.3	▲27.0	▲7.6	31.4	21.5	3.5	3.5
食物・動物	18.2	12.4	7.9	▲2.8	11.5	18.3	19.2	23.4
飲料・煙草	2.4	15.7	10.7	5.6	15.2	9.2	▲4.4	▲2.9
非食用原料(燃料を除く)	6.0	▲5.1	▲22.1	▲5.0	29.2	5.0	4.1	5.9
鉱物燃料・潤滑油同関連	0.9	0.7	▲37.3	▲11.9	40.7	40.7	▲0.3	▲2.2
動植物油脂	▲17.4	▲17.9	▲11.9	▲10.0	14.0	1.5	19.1	22.7
工業製品(億ドル)	9.2	1.7	▲8.2	▲4.6	10.0	13.2	▲10.0	▲8.7
化学製品	6.1	1.8	▲11.6	▲4.4	18.2	15.3	▲4.8	▲4.3
原料で分類された製品	1.7	16.3	▲22.5	▲8.6	11.3	11.6	▲11.2	▲9.6
機械及び運輸設備	8.7	2.2	▲5.2	▲3.9	11.3	14.1	▲9.9	▲8.3
雑製品	1.6	0.6	▲3.5	▲5.6	5.7	6.9	▲2.0	▲1.1

(資料) 関税総局

【消費と自動車販売～2020 年は消費構造の多様化の効果に期待】

10～12 月期の社会消費財小売総額は前年比+7.8%と、7～9 月期(同+7.6%)を 0.2 ポイント上回った。12 月単月では同+8.0%と、11 月比横ばいとなった。物価上昇の影響を除いた実質ベースでは鈍化したが、価格が高騰した豚肉の消費を減らす、メリハリの利いた消費をするなどで、効用の水準をできるだけ維持しようとする様子が見られた。

2019 年通年を振り返ると、通年の伸びは前年比+8.0%と、2018 年より 1 ポイント低下した。国家統計局によると、自動車購入の見送り、不動産市場の減速による耐久財購入の鈍化、ガソリン購入の大幅鈍化などが鈍化要因である。2019 年の中国新車販売台数は前年比▲8.2%の 2,576.9 万台(2 年連続のマイナス)。そのうち、新たな牽引役を期待される新エネルギー車(NEV)も同▲4.0%の 120.6 万台と落ち込んだ。また、耐久財購入の鈍化では、家電製品・オーディオ機器類、家具類、建築及び装飾材料類の販売額がそれぞれ 3.3、5.0、5.3 ポイント低下した。ガソリン購入の鈍化では、自動車購入の見送りとガソリン価格の下落を要因に 12.1 ポイント低下した。自動車の落ち込みは単価の上昇もあり、小売総額の伸びの押し下げを小幅なものとした。一方、住居関連と石油類の落ち込みは小売総額の伸びを 0.8 ポイント引き下げたという。

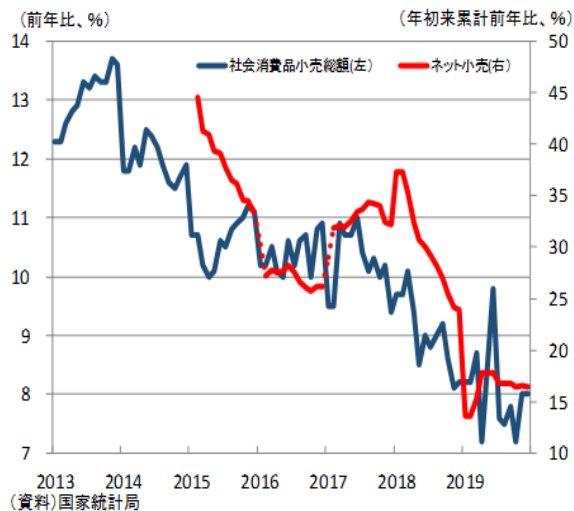
このように自動車、住宅関連は落ち込んだが、日用品は前年比+13.9%と 0.2 ポイント加速。観光、文化などのサービスも好調だった。消費構造は大きく変わったといえる。

2019 年通年で鈍化した消費は、2020 年持ち直していきそうだ。2019 年 12 月の新車販売は前年比 ▲0.1%と、18 カ月連続での前年割れであったが、減少幅は最小となった。5Gの出荷台数も 12 月は 541.4 万台となり、一層の拡大が期待できるようになった。

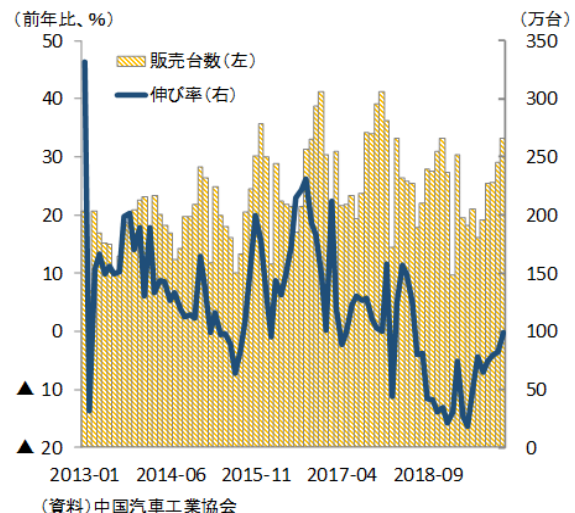
2019 年、中国のエンゲル係数は 28.2% (前年差 ▲0.2 ポイント)、消費に占めるサービスの割合は 45.9% (同 +1.7 ポイント)、となった。国家統計局は、都市住民の一人当たりの住宅面積が 40 m²、個人の自動車保有量が 2 億台、国内観光者数が年間延べ 58 億人、出国観光が年間延べ 1.4 億人に達したことも挙げて、消費構造の高度化と中間層の拡大が鮮明になったと評価している。

(上海会社市場開発部 王戎潔)

図表 25 小売販売



図表 26 自動車販売



【所得・雇用～物価上昇が実質所得を押し下げ】

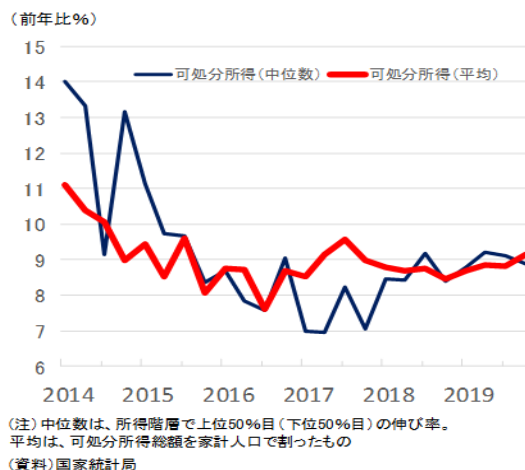
2019 年の 1 人当たり名目可処分所得は前年比 +8.9% の 30,733 元となった。実質では同 +5.8% となった。名目加速・実質減速であった。政府は物価上昇の原因となった豚肉の価格安定化策を強めており、今後物価の安定が実質所得を押し上げてくるものと予想される。

他方、都市部新規就業者数は 1,352 万人と、通年目標の 122.9% を達成した。12 月の都市部調査失業率は 5.2%。年間を通してみても目標の 5.5% を下回る 5.0~5.3% のレンジで推移した。就業の内容に課題はあるが、高い就業増加数の維持は、中国経済への高い期待を反映していると評価できる。

人民銀行の家計アンケートを見ると、収入見込み・就業期待共に高い水準を維持している。

(上海会社市場開発部 王戎潔)

図表 27 可処分所得



図表 28 家計アンケート



[物価～豚肉価格の高騰でCPIは高水準で推移、PPIはマイナスに]

1月9日発表の12月の消費者物価指数(CPI)は前年比+4.5%(11月同+4.5%)、2019年通年は同+2.9%(前年差+0.8ポイント)となった。通年の数字は、2012年以来の高水準であった。2019年下半年から急騰した豚肉価格がCPIを押し上げた。

12月単月の内訳を見ると、食品価格は同+17.4%と、CPIを3.43ポイント押し上げた。そのうち、豚肉価格は同+97.0%と、11月を13.2ポイント下回った。非食品価格は同+1.3%と、11月を0.3ポイント上回った。

1月8日、農村農業部は、12月の豚の出荷が前月比+14.1%と、プラス成長に転じたと述べた。同時に自由市場での豚肉の販売量が同+11.7%となった。供給の伸びが需要の伸びを上回った。続く、1月9日、商務部は、中央政府の豚肉の備蓄を2万トン放出すること(6回目)を明らかにした。豚肉価格の高騰はピークを過ぎたようで、今後徐々に安定に向かうとの期待が出てきている。

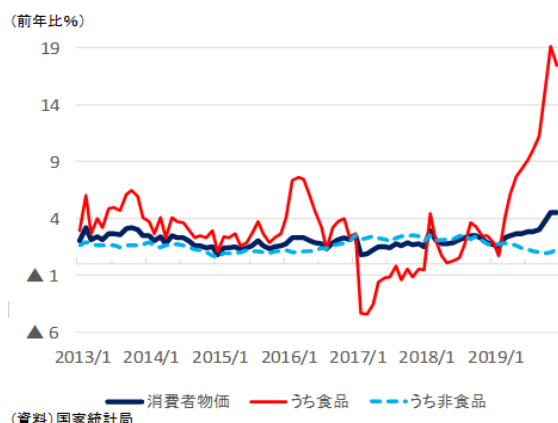
一方、農村農業部は、アフリカ豚コレラの見通しは、依然として複雑かつ厳しい状況にあると指摘している。2018年8月に同病の発生が認められてから、2018年に99件、2019年に63件が報告された。また、2019年は39万頭の豚が処分された。2020年もなお同病には注意が必要だろう。

12月の生産者物価指数PPIは前年比▲0.5%(11月同▲1.4%)と、マイナス幅を改善させた。2019年通年のPPIは同▲0.3%と、2017年以来のマイナスとなった。

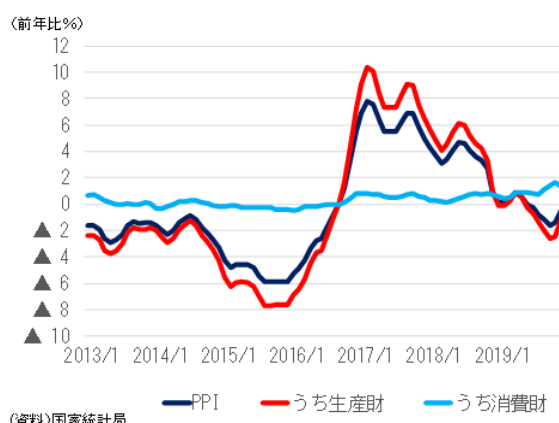
12月のPPIのマイナス幅縮小は2カ月連続である。国家統計局は、11月に工業企業利益が前年比+5.4%と10月の▲9.9%からプラスに転じたことについて、工業生産・販売の持ち直しと、PPIのマイナス幅縮小が主因だと指摘した。PPIの改善持続は、景況感の改善にも寄与しよう。

(上海会社市場開発部 王戎潔)

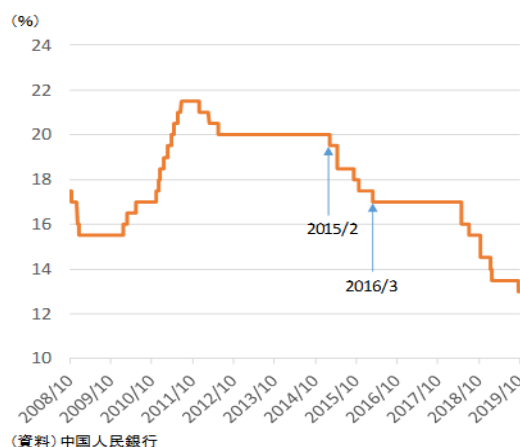
図表 29 消費者物価



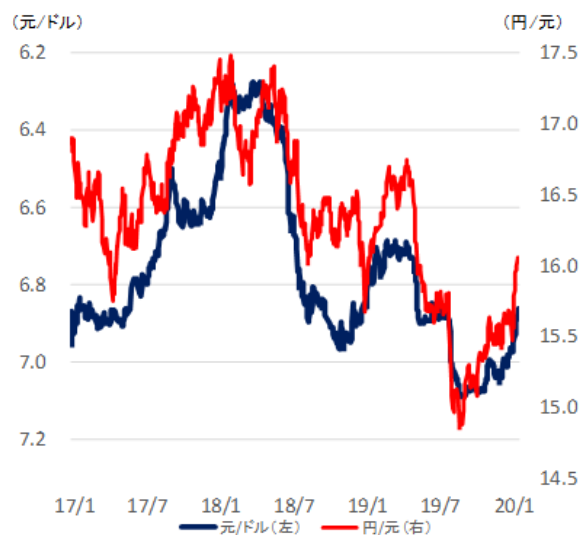
図表 30 生産者物価



図表 31 預金準備率

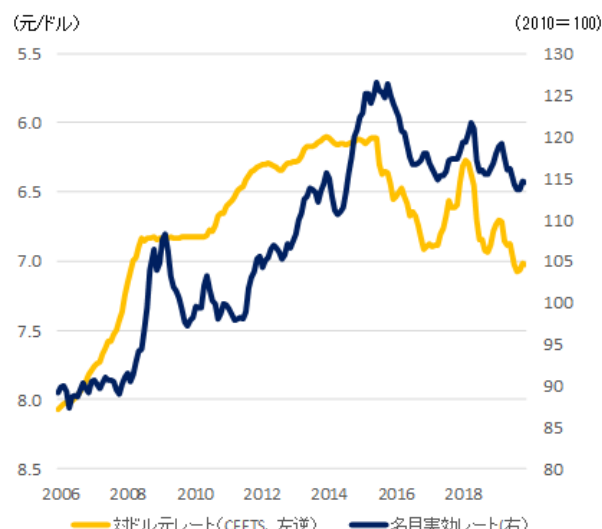


図表 32 為替レート (1)



(資料) 中国外貨交易中心

図表 33 為替レート (2)



(資料) 国家外貨管理局、BS

以上

担当 丸紅経済研究所 TEL:03-3282-7682
 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中) E-mail:suzuki-t@marubeni.com

住所 〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー

WEB <http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp>

(注記)

- ・本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。